

「札幌市廃棄物減量等推進審議会」第1回2R部会の概要

I 開催日時・場所

日 時：令和8年9月2日（水）13：00～15：30

場 所：札幌市役所 地下1階 2号会議室

出席者：北海道大学大学院工学研究院教授 石井会長

一般社団法人日本リユース業協会専務理事 伊藤委員（オンライン）

札幌学院大学法学部准教授 小幡部会長

北海道SDGs推進プラットフォーム 小林委員

イオン北海道㈱管理本部コーポレートコミュニケーション部部长 櫻井委員

クリーンさっぽろ衛生推進連絡協議会 高橋委員

北海道百貨店協会事務局長 山本委員

市民公募委員 若林委員

II 会議の概要

1. 現状報告

- (1) 報告事項 市民参加の取組状況（ワークショップ等）
 - ・ワークショップの開催概要と主な意見
 - ・オープンハウスの実施概要とシール投票結果
- (2) 資源循環における民間ルートの可能性（石井会長）
 - ・廃棄物等の流れとリサイクル率の考え方
 - ・一般廃棄物における官民連携ルート
- (3) 部会の進め方
 - ・部会全体の流れ
- (4) 札幌市の取組状況と他都市事例
 - ・札幌市における2R施策（別紙1）
 - ・現計画の施策体系（別紙2）
 - ・参考資料 2R（リデュース・リユース）とは
札幌市における2R施策
他都市事例

2. 各委員からの意見

- (1) 報告事項 市民参加の取組状況（ワークショップ等）
 - ・各委員からの質疑等なし。
- (2) 資源循環における民間ルートの可能性
 - ・各委員からの質疑等なし。
- (3) 部会の進め方
 - ・各委員からの質疑等なし。
- (4) 札幌市の取組状況と他都市事例
 - レジ袋の削減について：小幡部会長・櫻井委員・若林委員
 - 論点・課題にある「日常的にレジ袋を購入する人」は、最初からレジ袋を購入するつもりの人ではないか。
 - レジ袋を購入する方の多くはレジ袋をごみ袋として使う方だと感じており、指定ごみ袋をレジ袋の代わりに使う取組は意義があると思う。
 - 普及啓発事業について：石井会長
 - イベントやメディア活用による普及啓発事業について、強化月間などにリソースを集中し、毎年定番化する息の長い取組として行うことも重要。
 - 官民連携について：小幡部会長・小林委員・櫻井委員
 - 今後は官民が連携してごみの減量に取り組むことが一層重要となる。市、民間事業者、各種団体、市民が互いに補い連携する体制構築に向けて取組を進めていただきたい。
 - 事業者にとっても、市と一緒に取り組みたいという思いが強い。良いことをやっている

のに伝わっていないという思いは皆さん同じだと思うので、市と一緒にできることはチャンスと考え、積極的に参加したい。

- 民間企業による周知は非常に大変で、企業で行っている資源回収を知らない方がたくさんいる。資源物を出したことでどのようなメリットや価値があるのかを知らせていく必要がある。
 - 拠点回収に出したものが、どのように生まれ変わるかが分かれば、リサイクルに出す動機にもなる。
- フードドライブ：小幡部会長・石井会長・小林委員・櫻井委員
 - 事業者がフードドライブを進める上での課題として、受付日数の制限や、預かってから届けるまでの保管場所の確保、管理する人手不足が挙げられる。
 - フードバンク等への提供においては、日持ちする商品が主な対象となるため、ニーズとのマッチングが難しく、保管や賞味期限の管理に課題がある。
 - サプライチェーンの観点では、回収品として何が流れてくるのかの不透明な点や、仕分け・分配の適量調整、残ったものの対応をどうするかという問題がある。
 - 生ごみ削減：石井会長・小幡部会長・櫻井委員・山本委員
 - フードゼロアイデアランチ会は好事例。ごみがメインのイベントではなく、シェフのワインの会に廃棄物のテーマが少し入っているといった感覚で、異分野とコラボレーションしながら廃棄物のことも分かってもらう企画があると良い。異分野との連携は重要。
 - 小売業にとっての生ごみは食品の売れ残り。商売上ある程度の商品を作らなければならず、売れ残り量を減らすことはなかなか難しく、進んでいないのが現状。
 - 企業にとっては、経済的メリットではなく、取り組むことで企業イメージが向上し社内でも評価されるような、市と一緒にやることで認められる仕組みがあると取組が変わってくる。企業の上層部も推進していく流れになるのではないかと思う。
 - 企業の社会貢献として取り組むことは、ステークホルダーへの説明にもなる。
 - 生ごみ堆肥化：小幡部会長・石井会長・高橋委員・山本委員
 - 堆肥の回収について、「使い道がないものを回収」というネガティブに打ち出すのではなく、農業や一次産業に貢献したいという前向きな理由を打ち出し、全量使えなくても回収のバックアップがあることを示すと良いと思う。
 - 出した先の活用先が見えることで、自分の貢献が実感でき、よりリサイクルにつながる。
 - 畑やプランターがない方には、町内会が管理する花壇に堆肥を寄贈するなど、利用方法を変えると良い。
 - 戸建て住宅でも庭がない住宅が多くなっており、そのような新しい視点も必要。
 - 食品ロス削減：小幡部会長・石井会長・櫻井委員・若林委員
 - 食品ロス削減の普及啓発として、特に力を入れている店舗の紹介を行ってもよいのではないか。
 - 若者はSNSや食べログなどで店を選ぶため、「持ち帰り可能」「少量オーダー可」といったことが選択肢の一つになり、店の宣伝力アップにもつながれば良い。
 - 量が多い店でも持ち帰れるなら行く、子どもが食べ残しを持ち帰りたいといった親心など、持ち帰りサービスがあれば安心して利用できる感覚があると思う。
 - 前向きに協力してもらえらるチェーン店などと一緒に取り組んではどうか。
 - 宴会料理を出すホテルなどは、幹事と相談して持ち帰りを前提にメニューを組むなど、食べ残しが出そうなところは違うやり方があってもよいと思う。
 - 大型ごみ：小幡部会長・石井会長・小林委員
 - 大型ごみ排出量の政令市比較を見ると、札幌市のごみ処理手数料の200円スタートは全体的に割安な方であり、料金設定が排出量に影響しているのではないか。
 - リユースに回す手間やコストと比べて、札幌市の価格設定は安すぎるのではないか。大型ごみに出すくらいなら手間でもリユース業者に電話してみようとなるような料金設定も考えられるのではないか。
 - 料金を上げすぎると家からごみが出されなくなり、相続時や災害時にまとめて出てきて

しまうため、普段から不要なものはリユースや適正処理で家から出してもらえるように、一定のバランスを考慮することが必要。

- 他市で実験的に家具の搬出サービスを始めたところ、「どこに相談してよいか分からない」「知らないところに頼むのが怖い」という声が多かったことから、安心して頼める場所を提供することが大事だと思った。
 - 民間サービスを活かすために市がどう後押しできるか、地域や団体の力を借りるなど、いろいろな方法を考えていく必要がある。
- リユース機会の提供・シェアリング：小幡部会長・石井会長・伊藤委員
 - 市とリユース企業との連携に、家から運ぶといったサービスを担える物流企業なども加わった形で民間連携で行い、サプライチェーンがうまく流れるような工夫があっても良いと思う。市が関わることで信頼という意味でも意義がある。
 - 市とリユース企業が連携協定を締結することで市民の安心につながるため、各社単位でも強化しており、地道な取組が大事。
 - 大型ごみの問い合わせの際に、廃棄前にリユース各社やサイトに問い合わせてもらおうという案内が結果的に削減につながる。店舗やネットで展開する多くのリユース企業との連携を広げていくことが、市民の認知度向上とリユースの向上につながる。
 - 事業者単体だけでなく、事業者団体の力も借りることが重要な視点。
 - 連携により民間ルートの量を市が把握できるようになったのは素晴らしい。一方、売れなかったものの処分先や海外への輸出など、トレーサビリティまでフォローすることも必要。
 - サーキュラーエコノミーの中でシェアリング、サブスクリプションは大きな要素でありビジネス機会でもあるため、事業者との連携や情報交換など、次の計画でどう捉えるかも検討項目になると思う。
- 古着回収：小幡部会長・石井会長・小林委員・櫻井委員
 - 衣類の回収について、商品にならない分は工業用ウエスにしており、回収量の90%以上をリサイクルできているため、ぜひ市としても宣伝していただきたい。
 - 企業グループ全体で衣類回収に取り組み始めたところ、反響が多く、宣伝すればするだけ持ってこられると実感している。
 - 手続きが厳格な連携協定だけでなく、もう少し緩いパートナーシップ的な仕組みなどにより、市が事業者を紹介していく取組も期待される。
 - 古着を回収に出そうという市民側の意識醸成も大事であり、無料回収に出す意識に持っていく取組も大事だと思う。
 - 市が場所を提供し、民間の回収箱を設置する拠点回収など、新たな連携の形も考えられる。
 - 他自治体では役場等に民間の古着ボックスを設置し広報する例もあり、市のごみ減量・コスト削減のためにも民間枠組みの柔軟な活用が期待される。
- 資源回収（古着以外）：石井会長・小林委員・山本委員
 - 小型家電回収において、データ消去などの事前対応が自己責任であることについて、あまり周知されていないかもしれない。
 - 廃食油のニーズが高まっている現状を踏まえ、自社でも回収量を増やしていく取組を行っていきたい。
 - 古くからの取組は、やっている人はやっている、知らない人は知らないという飽和状態になっている。脱炭素で工事現場のディーゼル燃料の需要が増えていることなど、世の中のニーズを捉えてタイミングよくアピールし、年1回の集中した時期に周知をしていくことがどの場面でも必要だと思う。
- 環境教育：小幡部会長・石井会長
 - 施設見学会を通して意識醸成が図られるため、社会科見学を含めた子どものうちからの環境教育は重要。
 - 子ども向けだけでなく、ライフステージに応じてどの年代でも学ぶ機会が必要であり、座学ではなく体験や対話、世代間を交えた学びの空間に変えていくとよい。
 - 町内会で施設見学をしたことをきっかけに地域の分別意識が高まった例もあった。ライ

- フステージに応じた継続できる仕組みづくりが非常に重要。
- 夜の円山動物園のように24時間稼働の清掃工場のナイトツアーなど、斬新なアイデアで様々な機会があるとよい。